



E110~0426-0025

平成19年4月26日

国土交通省道路局長様



松本市長

菅谷 昭



中期的な計画の作成にあたっての意見

今後の道路政策や道路の整備・管理について

1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

人口の減少が始まり、超少子・超高齢社会が進行する中で、20年・30年後を見据えた道路政策が必要です。

現在の車優先社会から脱却し、人や環境にやさしいまちづくりを推進するとともに、総合的な交通体系の整備にあたっては、歩行者、自転車、公共交通機関、自動車という順序により優先度の位置付けが重要と考えます。

優先度の高い政策として

都市内道路においては

① 高齢者にやさしい道づくり

今後の超高齢社会に対応した歩道や生活道路の整備を進める。

② 車の減少に対応した道づくり

車優先社会から脱却し、近い将来の車の減少に対応した総合交通計画の見直し、都市計画道路の見直しを行う。

③ 安全で安心な道づくり

災害に強いまちづくりのため、緊急輸送路・避難路・延焼遮断帯としての道路など計画的な整備が必要です。

超高齢社会を迎え、本市では高齢者世帯の火災や高齢者搬送のための救急車の出動が増加しています。しかしながら、緊急車両が進入できないような道路が多く、整備が必要です。

広域的道路においては

① 観光振興や経済、文化の交流を図るため広域的な道路整備の促進が必要です。

・松本市の面積は919km²であり、東京23区の面積621km²の1.5倍を有しています。

高山市や木祖村、上田市などを結ぶ広域的な道路は、広範な市域を有する本市にとっては地域の生活道路であり、一本しかない生命線でもあります。

早急な整備が必要です。

・ 上高地入山者の推移の資料を添付しましたが、岐阜県側からの入山者の割合が増加している要因に長野県側の道路整備の遅れがあることは明白です。

2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

生産人口が減少し、高齢者人口の増加に伴う医療費や福祉関係費の増加に伴い、今後は道路整備費等の投資的経費が減少する。

これに対応するためには、整備路線の厳選と現在の道路網(既存ストック)を活かし、コスト削減に配慮した道路網の構築が必要です。

① 道路構造物の計画的な維持管理

道路構造物を計画的に維持補修することにより延命化を図り、施設の更新時期を延ばしてトータルコストを押さえる必要があります。

② 今ある道路の徹底的な活用

将来の人口減少に伴い交通需要の減少が予想されることから、将来を見通した中で整備が必要な道路と現道を利用する道路を検証し、できる限り今ある道路を活用する必要があります。

③ 具体的に目標を設定して、スピーディーで開かれた政策展開

地域住民のコンセンサスを得た上で、道路整備箇所や目標年次を明確にしてスピーディーな取り組みを行い、コスト削減と早期事業効果の発現が重要です。

3 その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

① 総合的な交通体系の見直し

人口減少・少子高齢社会、社会経済情勢の変化、などに対応して従来の計画に捕われることなく総合的な交通体系の見直しが必要です。

② 高齢者など移動手段を持たない人が、気軽に出かけられる地域内交通の充実を図り、健康増進や地域活性化の取り組みが必要です。

③ 道路特定財源の堅持

道路は、日常生活を支える基本的な社会基盤ではありますが、整備状況は充分とは言えません。

道路特定財源は、道路整備に充当し、地方における道路整備を推進する必要があります。

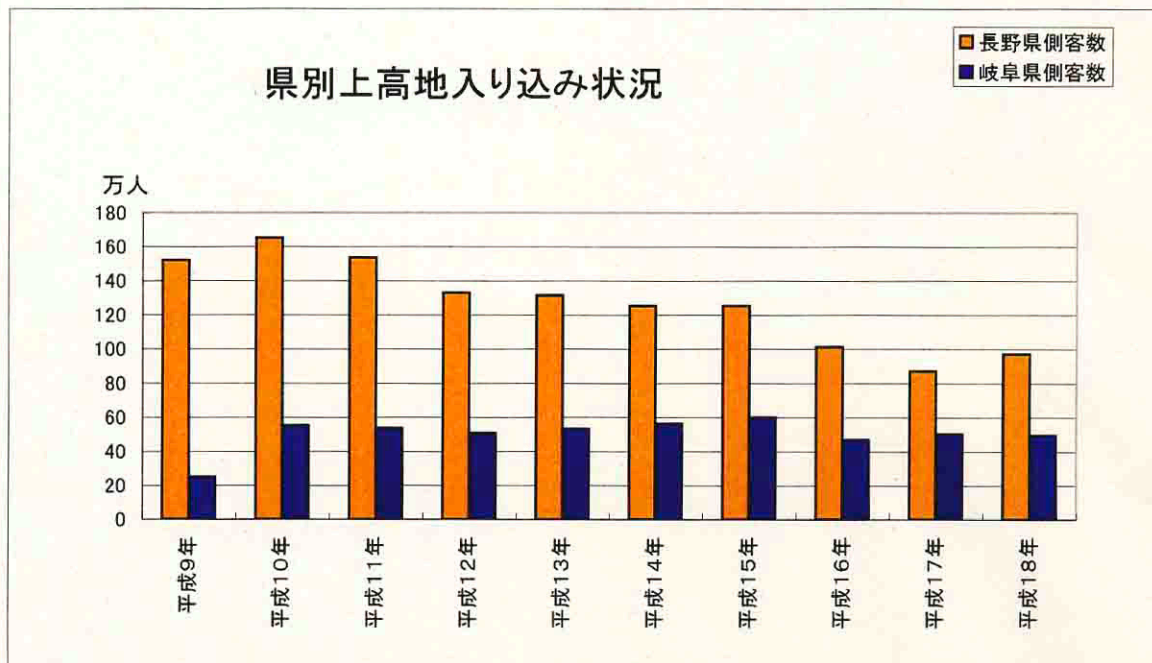
上高地の入山者の推移

- ◆ 平成10年の220万人をピークに年々減少
平成18年は147万人（平成10年の33%の減）
- ◆ 安房トンネル開通(H10)後 岐阜県側 ほぼ50万人台で推移
長野県側 165万人(H10)⇒97万人(H18) 68万人(41%)減少
- ◆ 県別の比率は、長野県側が減少 岐阜県側が増加
この傾向は続いている
岐阜県 25%⇒34% 長野県側 75%⇒66%

県別入山者数

	入山者数 (人)				合計
	長野県側		岐阜県側		
平成9年	1,521,623	86.0%	246,851	14.0%	1,768,474
平成10年	1,652,951	75.0%	550,246	25.0%	2,203,197
平成11年	1,538,177	74.1%	536,245	25.9%	2,074,422
平成12年	1,331,010	72.5%	504,261	27.5%	1,835,271
平成13年	1,315,672	71.3%	529,116	28.7%	1,844,788
平成14年	1,252,572	69.1%	560,830	30.9%	1,813,402
平成15年	1,255,640	67.7%	597,887	32.3%	1,853,527
平成16年	1,012,542	68.4%	468,441	31.6%	1,480,983
平成17年	870,850	63.5%	501,645	36.5%	1,372,495
平成18年	971,763	66.3%	495,033	33.7%	1,466,796

県別上高地入り込み状況



上高地入山車両について 平成18年度

- ◆ 入山車両は、合計13.3万台 長野県側が79%を占める
- ◆ 長野県側は、タクシーが44% バス27.2%に対し
岐阜県側は、バスが61.4%を占め、大型車両が多い
(バス=路線バス+観光バス)

平成18年度

長野県側 車両

	タクシー	路線バス	観光バス	マイクロバス	許可車	合計
台数	46,923	19,768	9,437	1,348	29,991	107,467
割合	43.7%	18.4%	8.8%	1.3%	27.9%	100.0%

岐阜県側 車両

	タクシー	路線バス	観光バス	マイクロバス	許可車	合計
台数	6,326	8,125	6,376	738	3,469	25,034
割合	26.8%	34.4%	27.0%	3.1%	14.7%	100.0%

車種別割合

